

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,472,619	4,644,437	10,027,948
経常利益 (千円)	85,233	64,340	483,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	50,397	21,884	412,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,397	21,884	412,514
純資産額 (千円)	3,743,750	3,970,076	4,105,788
総資産額 (千円)	7,340,164	7,904,429	7,591,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	13.28	5.77	108.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.0	50.2	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,421	167,519	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,351	40,899	388,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,535	318,906	28,665
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,585,370	1,919,132	1,486,344

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.21	1.97

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外国為替レートにおいて急激に円高が進行したことや、英国が国民投票の結果、欧州連合（EU）からの離脱を決定したことなどにより、企業業績や経済情勢に与える影響が不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準を更新するなどの追い風によって住宅需要が後押しされている一方、資材価格や人件費の高騰によって住宅価格が上昇しているため住宅の販売状況は物件によって好不調の差が明確になっています。また、オフィス、ホテル、商業施設等については2020年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けて各種施設の建設が増加してきているほか、法人のオフィス統廃合による移転なども活発化しており、家具インテリアに対する需要の増加が見込まれております。

このような状況のもと当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、顧客が望むオフィス空間や住空間を快適かつ、機能的なものとしていくために、一人ひとり、一社一社のお客様のご要望をお聞きし、当社の長年の経験に基づくアドバイスを差し上げることで、すべてのお客様に満足いただくべく活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーが個人住宅向けの販売が堅調に伸びた一方で法人オフィス向けの販売が低調に推移しました。また、コンランショップ・ジャパンは一部店舗を除いて前年同四半期増収を確保しました。仕入れ面においては、円高ユーロ安、円高ポンド安の影響によって円建ての仕入れ価格が低下したため粗利率が改善しました。また販売費及び一般管理費については、社員の待遇改善を目的とした賞与引当金の積み増しを主な要因として人件費が増加しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,644百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益56百万円(前年同四半期比28.6%減)、経常利益64百万円(前年同四半期比24.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、5,773百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が432百万円、商品及び製品が207百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が393百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し2,131百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が43百万円増加した一方で、無形固定資産が26百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、7,904百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、2,389百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が150百万円増加した一方で、賞与引当金が128百万円、買掛金が114百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し、1,544百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて448百万円増加し、3,934百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、3,970百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,919百万円(前年同四半期比333百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは167百万円の増加(前年同四半期比436百万円増)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益63百万円、売上債権の減少額589百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額222百万円、賞与引当金の減少額128百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円(前年同四半期比186百万円増)の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出25百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは318百万円(前年同四半期比141百万円増)の増加となりました。これは、長期借入金の借入により700百万円増加した一方、長期借入金の返済により217百万円減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		4,091,100		100,000		440,930

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	45.97
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシー ナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	207,120	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	163,700	4.00
高橋 章恵	東京都渋谷区	49,100	1.20
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	43,420	1.06
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.82
荻野 祐一	群馬県前橋市	25,000	0.61
館 馨子	埼玉県さいたま市	18,800	0.45
西村 真之助	大阪府岸和田市	17,900	0.43
計		2,919,620	71.36

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式296,848株(7.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イ クスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,800		296,800	7.25
計		296,800		296,800	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,344	1,929,132
受取手形及び売掛金	964,373	570,821
商品及び製品	2,090,926	2,298,334
仕掛品	28,669	36,539
原材料及び貯蔵品	258,504	265,260
繰延税金資産	175,831	170,091
その他	464,258	503,049
流動資産合計	5,478,908	5,773,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,587	735,393
その他(純額)	440,291	449,567
有形固定資産合計	1,141,879	1,184,960
無形固定資産		
	142,286	115,979
投資その他の資産		
その他	831,261	833,418
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	828,103	830,260
固定資産合計	2,112,269	2,131,199
資産合計	7,591,178	7,904,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,903	442,928
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	330,728	481,317
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
未払法人税等	4,097	82,963
賞与引当金	275,405	146,922
ポイント引当金	9,118	8,236
その他	833,410	1,017,109
流動負債合計	2,240,663	2,389,478
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	862,838	1,194,389
厚生年金基金解散損失引当金	32,956	32,956
退職給付に係る負債	16,316	18,070
資産除去債務	58,348	58,843
その他	214,266	210,614
固定負債合計	1,244,725	1,544,874
負債合計	3,485,389	3,934,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,374,148	3,238,435
自己株式	109,583	109,583
株主資本合計	4,105,788	3,970,076
純資産合計	4,105,788	3,970,076
負債純資産合計	7,591,178	7,904,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,472,619	4,644,437
売上原価	2,351,964	2,406,062
売上総利益	2,120,655	2,238,374
販売費及び一般管理費合計	1 2,041,856	1 2,182,116
営業利益	78,799	56,258
営業外収益		
受取利息	110	105
為替差益	4,294	11,893
買掛金償却益	6,245	1,060
その他	2,218	2,177
営業外収益合計	12,868	15,236
営業外費用		
支払利息	5,672	5,979
その他	761	1,175
営業外費用合計	6,434	7,154
経常利益	85,233	64,340
特別利益		
固定資産売却益	812	
特別利益合計	812	
特別損失		
固定資産除却損	2,476	537
倉庫移転費用	35,357	
本社移転費用		622
特別損失合計	37,833	1,159
税金等調整前四半期純利益	48,212	63,180
法人税等	2,184	85,065
四半期純利益又は四半期純損失()	50,397	21,884
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,397	21,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	50,397	21,884
四半期包括利益	50,397	21,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,397	21,884
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,212	63,180
減価償却費	61,615	74,698
賞与引当金の増減額(は減少)	76,017	128,483
受取利息	110	105
支払利息	5,672	5,979
売上債権の増減額(は増加)	181,904	589,899
たな卸資産の増減額(は増加)	388,424	222,033
仕入債務の増減額(は減少)	55,099	102,971
その他	148,219	102,348
小計	260,267	177,815
利息の受取額	110	105
利息の支払額	6,015	6,289
法人税等の支払額	3,248	4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,421	167,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,021	25,542
無形固定資産の取得による支出	34,264	3,321
その他	82,066	12,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,351	40,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	151,158	217,860
社債の償還による支出	46,000	50,000
配当金の支払額	75,306	113,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,535	318,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,716	12,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,520	432,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,890	1,486,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,585,370	1,919,132

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与及び手当	558,423千円	546,531千円
賞与引当金繰入額	119,543 "	117,735 "
退職給付費用	9,100 "	1,754 "
地代家賃	443,662 "	490,001 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,595,370千円	1,929,132千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	1,585,370千円	1,919,132千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円 28銭	5円 77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,397	21,884
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	50,397	21,884
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 憲 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。